

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷とも引き続き大幅減少

#### (生産—大幅減少)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-3.5%と前月(-2.1%)を上回る大幅な減少となった(前年同月比-13.8%)。これは、ほぼ全業種にわたり、製品在庫調整のため年末休暇をからめて減産が一段と強化されたからである。この結果、49年の生産(年平均)は、前年比-2.3%と統計開始(28年)以来はじめてのマイナスを記録した。

12月の生産の動きを特殊分類別にみると、各財とも軒並み減少しているが、建設資材(形鋼、棒鋼、アルミサッシ等)を中心に前月に引き続き大幅減少となったのをはじめ、一般資本財(銅電線ケーブル、射出成型機等)も大幅減少となっている。また生産財も、鉄鋼高炉メーカー(粗鋼、鋼帯)が需要の減退に対処した本格的な減産を開始したほか、紙・パルプ(製紙パルプ、段ボール原紙等)、化学(合成樹脂、繊維原料等)などが一段と

減産を強化したため減少幅をさらに拡大した。このほか消費財についても、耐久消費財(家電製品、二輪自動車等)が前月に引き続き減少し、非耐久消費財も繊維二次製品(メリヤス下着等)の減産を主因に減少した。

#### (出荷—大幅減少)

12月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-3.5%と前月(-3.5%)に引き続き大幅な減少となった。これは、①流通在庫、原材料在庫の調整が引き続き進捗していること、②設備投資繰延べの動きが広がっていること、③末端個人消費の停滞が続いていること、④輸出が家電、自動車、鉄鋼を中心にかなりの減少となったこと、などによるものである。この結果、49年の出荷(年平均)は、前年比-4.0%と生産同様はじめてのマイナスとなった。

12月の出荷の動きを財別にみると、生産財が鋼帯、電気銅、アルミ、繊維原料、合成樹脂等を中心に引き続き減少傾向をたどっているほか、建設資材(形鋼、棒鋼、アルミサッシ等)、一般資本財(金属工作機械、機械プレス等)もそれぞれかなりの減少となっている。また耐久消費財が、家電製品(電気洗たく機、ラジオ受信機、カラーテレビ、

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				49年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱工業	132.3	129.5	124.9	118.8	121.9	119.4	115.2
指 数							
前期(月)比	-2.1	-2.1	-3.6	-4.9	-1.5	-2.1	-3.5
前年同期(月)比	7.4	1.3	-4.7	-12.0	-9.9	-12.4	-13.8
投資財	-2.8	-0.6	-2.6	-5.0	-0.4	-2.3	-4.3
資本財	-3.5	1.7	-1.2	-2.9	0.9	-0.3	-4.6
同(輸送機械を除く)	-5.5	5.9	-3.7	-4.8	-0.2	-0.9	-5.3
輸送機械	-0.5	-5.7	3.1	—	4.0	0.7	—
建設資材	-1.4	-6.0	-5.7	-11.0	-3.1	-7.4	-3.8
消費財	-2.1	-1.4	-1.6	-1.5	0.3	-0.7	-3.7
耐久消費財	-1.2	-5.1	-0.8	-1.4	1.3	-2.8	-3.8
非耐久消費財	-2.5	1.6	-2.6	-1.3	-0.1	-0.8	-4.1
生産財	-1.1	-4.0	-5.5	-6.9	-2.5	-3.1	-3.4

(注) 1. 通産省調べ、49年12月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				49年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱工業	130.9	127.0	124.0	120.4	124.7	120.3	116.1
指 数							
前期(月)比	-3.9	-3.0	-2.4	-2.9	1.7	-3.5	-3.5
前年同期(月)比	4.2	-2.1	-6.2	-11.6	-9.2	-12.8	-13.0
投資財	-6.0	2.5	-4.4	-1.0	10.1	-6.9	-3.0
資本財	-6.9	6.3	-4.4	-2.9	16.0	-7.7	-2.6
同(輸送機械を除く)	-6.6	4.4	-2.8	-4.0	-2.5	0.4	-2.1
輸送機械	-8.0	9.6	-6.9	—	56.6	-19.3	—
建設資材	-5.6	-4.6	-3.3	-10.0	-2.9	-3.7	-4.9
消費財	-3.4	-5.7	2.1	-1.3	0.2	-0.7	-6.1
耐久消費財	-4.8	-9.7	5.7	-1.8	0.9	-3.4	-7.4
非耐久消費財	-2.0	-2.9	-0.5	-0.4	0	0.2	-2.4
生産財	-3.1	-5.2	-3.3	-5.4	-2.6	-2.2	-3.1

(注) 1. 通産省調べ、49年12月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

ステレオセット等)が輸出の減退や歳末商戦不景气をながめたディーラー筋の在庫圧縮を映じてかなりの落込みをみたのを主因に前月を上回る大幅減少となったほか、非耐久消費財(合成洗剤、繊維二次製品等)も前月微増のあと再び減少に転じている。

(製品在庫——増勢再び強まる)

12月の鉱工業生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+2.6%と増加を続けた。在庫を3ヵ月移動平均値の前月比で見ると、これまで3月をピークに逐月増勢鈍化を示していたが、ここに来て再び増勢を強めたかたちとなった。生産者製品在庫率(同、45年=100)は、145.1と引き続き上昇している。

特殊分類別みると、耐久消費財が家電製品を主体に大幅に在庫が積み上がったほか、生産財も再び増勢を強めたのに対し、一般資本財については大幅減産により在庫が減少(とくに銅電線ケーブル、ポンプ、標準変圧機等汎用品の減少顕著)し、在庫調整が進捗したかたちとなった。

業種別みると、鉄鋼、非鉄、化学が増加しているのに対し、紙・パルプは大幅減産の効果から

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)				49年(月別)		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱工業	127.8	148.2	159.7	168.5	162.1	164.2	168.5
指数	9.2	16.0	7.8	5.5	1.5	1.3	2.6
前期(月)末比	12.3	29.4	36.0	44.0	38.9	40.1	44.0
前年同期(月)末比	103.4	118.8	130.3	145.1	130.0	136.5	145.1
製品在庫率	16.4	19.4	12.1	2.7	1.9	0.9	0.2
投資財	19.2	23.3	13.8	2.2	2.0	1.6	1.4
資本財	16.6	19.8	15.7	2.0	3.0	1.5	2.5
同(輸送機械を除く)	38.7	37.2	6.7	—	-10.2	13.1	—
輸送機械	13.1	14.6	9.0	3.4	2.7	1.3	2.0
建設資材	4.6	14.7	5.8	5.2	0.1	0.6	4.5
消費財	8.9	21.5	7.5	6.8	-0.3	0.8	6.3
耐久消費財	1.8	9.7	4.2	1.6	-0.4	0.4	1.6
非耐久消費財	9.2	15.5	7.1	6.6	1.9	2.0	2.6
生産財							

(注) 1. 通産省調べ、49年12月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

ようやく減少に転じ、また繊維、精密機械は前月に引き続き減少している。

(原材料在庫——11月はやや増加)

11月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+1.1%と、7月以降10月まで横ばい基調を続けたあとやや増加した。国産原材料については減産広範化を背景とした手当ての圧縮からは横ばいとなっているが、輸入原材料が長架物の入着(鉄鉱石、銅鉱等)や米国炭鉱ストに対する備蓄買い(原料炭)などから+4.2%とかなり増加している。

この結果、原材料在庫率指数(45年=100、季節調整済み)は131.3(前月127.0)と引き続き上昇した。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)			49年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	140.9	144.9	144.9	144.9	145.5	147.1
前期(月)末比	6.7	2.8	0	-0.1	0.4	1.1
国産分	7.4	1.3	0.1	0.6	-0.7	0.4
素原材料	1.3	-6.3	4.4	1.1	-0.5	4.2
製品原材料	7.8	2.9	0.4	1.0	0.3	-0.9
輸入分	1.8	7.1	2.5	-2.0	1.9	4.2
素原材料	1.9	4.3	3.0	-1.3	2.2	4.8
在庫率指数	111.6	119.0	123.5	123.5	127.0	131.3
国産分	111.8	117.7	122.7	122.7	124.6	128.2
素原材料	90.7	86.2	93.3	93.3	95.2	102.2
製品原材料	116.3	124.4	130.4	130.4	133.7	135.4
輸入分	107.9	118.2	121.1	121.1	126.9	135.6
素原材料	108.5	114.3	116.5	116.5	122.0	130.5

(注) 通産省調べ、49年11月は速報。

(販売業者在庫——10月は反動増)

10月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は2ヵ月連続して減少したあと、+2.1%と増加した。繊維原料、繊維製品、紙、非鉄金属は減少ないし横ばいとなったものの、家電製品が前月の決算対策上の販売促進の反動もあって大幅に増加したほか、自動車も同様の理由から増加した。また鋼材も増勢鈍化ながら末端需要の不振か

## 販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)			49年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	138.0	135.9	139.3	140.6	139.3	142.2
前期(月)末比	3.3	-1.5	2.5	-0.7	-0.9	2.1

(注) 通産省調べ、49年10月は速報。

らなお増加傾向をたどっている。

(設備投資——一般資本財出荷は減少)

12月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微増(+0.4%)のあと、-2.1%と再び減少した。これは、設備投資繰延べの動きが広がったことが主因である。

品目別にみると、トラクター(装軌式)やショベル系掘さく機等の土建機械、非標準三相誘導電動機、非標準変圧機等の大型電気機械が前月に引き続き減少し、農業機械も前月の反動から減少に転じているのに対し、ポンプ、鋼索、標準三相誘導電動機、押出成型機等では、わずかながら増加に転じている。

12月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月微増(+3.1%)のあと、+19.9%と大幅な増加となったが、10~12月通計では前期比-23.3%とかなりの落込みとなった。

12月の動きを業種別にみると、製造業向けで

## 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年			49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	3,418 (52.8)	3,835 (12.2)	2,787 (-27.3)	2,646 (-31.1)	2,863 (8.2)	2,851 (-0.4)
同(船舶を除く)	3,004 (48.8)	3,638 (21.1)	2,789 (-23.3)	2,561 (-30.3)	2,640 (3.1)	3,165 (19.9)
製造業	1,690 (49.8)	2,127 (25.9)	1,618 (-23.9)	1,447 (-24.8)	1,383 (-4.4)	2,024 (46.4)
非製造業	1,664 (48.7)	1,723 (3.6)	1,247 (-27.6)	1,219 (-35.6)	1,490 (22.2)	1,033 (-30.7)
同(船舶を除く)	1,297 (43.6)	1,540 (18.8)	1,183 (-23.2)	1,150 (-35.1)	1,273 (10.7)	1,125 (-11.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

は、鉄鋼向けが前月に引き続き大幅増加を示した。うえ、繊維、化学、石油、自動車向け等も軒並み大幅増加となったため、前月比+46.4%と大幅に増加した。一方非製造業向けは、電力向けの大幅減少が響いて前月比-11.6%とかなりの落込みとなった。この間官公庁向けは、前月増加の反動もあって-30.8%と大幅減少となった。

なお、1~3月の予測(船舶を除く民需)は、昨年10~12月分のずれ込みもあって前期比+45.0%と大幅増加の見込みとなっている。

12月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、-2.0%と3ヵ月連続の減少となった。これには発注サイドの支払条件悪化、設備投資計画見直しなどを映じて既往引合い案件の正式成約を見送る動きがみられたことも響いている。

この間、官公庁向けは、地方公共団体の発注一服などから前月に続き減少した。

## ◇小売商況は伸び悩み

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、速報、季節調整済み前月比)は前月増加(+4.8%)のあと-2.4%と減少し、10~12月通計でも-1.2%の減少となった。これには法人需要の落込みも影響しているが、主因は個人需要の低調とみられ、所定外労働時間の減少による名目所得の伸び悩みや不況感の浸透を背景として、消費態度は一段と慎重にうかがわれる。

また1月の新車登録台数(乗用車、自販連調べ、前年同月比)は、各社の販売努力が歳末に集中したことの影響もあって+24.8%と前月の伸びを下回った(12月+54.4%)。

## ◇商品市況は総じて軟化傾向持続

1月の商品市況をみると、一部商品(木材、基礎薬品、石油製品等)には上伸するものもみられたが、鉄鋼をはじめ、銅、合成樹脂、紙、砂糖、天然繊維も続落するなど、総じてみれば引き続き軟調裡に推移した。

これは、ほぼ全業種において年末年始休暇ともからめて大幅減産が継続ないし強化されているも

の、国内実需が引き続き停滞していること、輸出の先細り懸念が一段と強まっていること(鉄鋼、合繊、化学品等)、さらにこうした実需不振や資金繰り難等を背景に流通段階の仮需にも動意がうかがわれないことなどから、需給緩和傾向が続いているためである。もっとも、この間コスト・アップに伴う収益悪化を背景に、末端流通・ユーザー段階における在庫調整の進捗をながめ、製品値上げの意向を表明する動き(鋼板、合繊、石油、合成樹脂、紙、砂糖等)がこのところ目だっている。

鉄鋼……1月の鋼材市況をみると、鋼板類、条鋼類とも下げ歩調をたどり、厚板、薄板がトン当たり2～6千円、棒鋼、形鋼が同1万円程度の値下がりとなった。もっとも棒鋼については月末に至り、くず鉄市況の反発や商社筋の値ごろ感からの買いもあって小反発をみた。

このように鋼材市況が大幅下落をみたのは、①主力建設関連需要の低迷に加え、これまで好調であった自動車もここに来て減産に転ずるなど内需の落ち込みが続いていること、②輸出成約も価格・量とも低下傾向が強まってきたこと、③このような実需の低調と資金繰りのひっ迫から加工業者(鋼板類)、平電炉メーカー(条鋼類)などがここに来て在庫圧縮を一段と強化していることなどによるものとみられている。

なお、条鋼類については原料であるくず鉄の急落や、一部有力メーカーが在庫処分をねらって月初の市中相場を大幅に下回る水準に建値を設定したことも下げ幅を大きくしたものとみられている。

この間、くず鉄については、主需要先の平電炉メーカーの減産や、米国のくず鉄輸出規制が需給緩和と価格低下から撤廃されたことなどから売り急ぎがみられ、相場は上・中旬中4割近い急落となったがその後月末にかけて安値集荷難から小反発をみた。

繊維……1月の繊維市況をみると、天然糸は月初訂正安商状のうちに小幅統落をみた後、総じて保合いを続け、合繊は月中を通じて底値圏での保

合いとなった。

天然糸が保合いとなったのは、カルテル実施による減産体制の本格化(綿糸、そ毛糸)や、蚕糸事業団への窓口一本化による輸入抑制(生糸)など供給が絞られてきている結果、高水準のメーカー在庫もようやく減少に転じつつあること、流通在庫調整もほぼ一巡していることなどが背景。一方、合繊も大幅減産持続の効果が徐々に顕現化、メーカー在庫調整進捗のめどがついてきたことから、市況はこれまでの弱基調から保合い商状に転じ、底値感が広まりつつある。

なお、綿紡、毛紡等の業界ではカルテル期間終了(2月末)後の市況対策を重視、過剰設備の廃棄等の構造改善をさらに推進すべしとの声も高まっている。

非鉄金属……1月の非鉄金属市況をみると、銅は統落したものの、鉛、アルミは保合い、亜鉛は下げ一服となった。

銅が統落した背景としては、①LME相場が軟化を続けたこと、②国内需給面でも、実需が依然低迷を続けているため精錬メーカーの大幅減産にもかかわらず在庫が累増していること、が挙げられる。

一方、鉛、アルミ、亜鉛が保合いでないし下げ一服となったのは、国内実需がユーザー筋の大幅減産継続から不振を続けているものの、①LME相場が、海外生産者の買支えもあって小反発(亜鉛)ないしは安定(鉛)した動きを示していること、②山元筋の売り腰も本格的減産体制への移行を映じて比較的強く、建値維持の構えを崩していないこと、が主因。

石油製品……1月の石油製品市況をみると、大口需要家に対する第2次石油製品値上げ交渉(10月上中旬にかけて建値引上げ通告)は徐々に進展をみているものの、ガソリン、灯油等は弱含みの推移となった。

これは、①12月に一部鉄鋼大手(C重油等)や一部の地方公共団体(軽油)との間で値上げ交渉が妥結したため、全般的に値上げ幅、時期についての

めどが得られたこと、②中東情勢の緊迫化が伝えられ一部需要家が交渉に前向きとなったこと、などから大口需要家との値上げ交渉は軌道に乗ってきつつあるのに対し、ガソリン、灯油の市中分については、①末端実需の低調、②一部元売りの換金売りやナフサの荷もたれ深刻化のあおり(主にガソリン)、などにより弱保合いの推移となったもの。

セメント …… 1月のセメント市況は、需給が縮小均衡状態となっているうえ、季節的要因による取引低調もあって、総じて保合い状態で推移した。

需給環境をみると、12月の生産は前年比3%減と小幅の落込みにとどまったが、これは前年12月の生産が石油危機による原燃料確保難から落ち込んだことが響いており、過去のピーク比で約1割、実働能力比で約15%の落込みと依然かなりの減産体制を続けている。この結果、12月末の在庫は3.3百万トンと10月以降3ヵ月連続の減少となった。一方出荷は、12月に内需の不振(前年比9.3%減)を主因に前年比7.3%減となったあと、1月入り後20日まででも同20.4%減(内需は同24.4%減)と大幅な落込み。これには昨年1月が高水準だったことも響いてはいるが、出荷の基調は依然低迷の域を脱しておらず、需給は縮小均衡状態となっている。

木材 …… 前月反騰した外材(米材、南洋材、北洋材)が軒並み5~10%方の統騰となったほか、内地材も前月に続き堅調地合いのうちに一部品目は上伸をみるなど、木材の市中相場は、昨年11月後半ごろからみられた反騰傾向を強めた。外材が続騰したのは、供給面で、①商社筋の輸入削減努力の効果が顕現しているうえ、季節的要因(南洋材産地の雨期入り、北洋材船積み港の凍結など)もあって11月以降入着量が目だって減少してきていること、②これをながめて商社・問屋等では原木丸太を中心に高唱えに転じるなどこのところ売り腰を強めていること、また需要面でも、③製材業者(原木需要筋)、工務店(製材品需要筋)などいず

れの段階においても、住宅関連等実需に根ざした買いは依然盛り上がりを欠いているものの、昨年末来の在庫補充買いに加え一部先高期待に基づく買いも入ったこと、などから需給がかなり引き締まってきたことを映じたものである。また、内地材が堅調地合いを続けたのは、外材と同様、実需は不振ながらも各段階で在庫補充買いが続いているのに対し、産地製材業者では年末・年始の休暇を利用してこれまでの減産・出荷抑制を一段と強化したためである。

化学 …… 合成樹脂の市中相場は、塩ビをはじめ、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン等主要汎用樹脂が軒並み軟化し、総じて統落商状となった。

これは、プラスチック加工メーカー等ユーザー筋が、年末年始休暇にからめた減産強化から原材料手当て量の大幅削減を図ったため、原料樹脂業界の減産強化にもかかわらず、需給地合いが引き緩んだことが主因である。需要の動向を品目別にみると、塩ビは官公需、民間住宅投資の低迷を主因とした硬質パイプ、電線向け出荷の減退が著しく、中低圧ポリエチレンも、家電、コンテナ等工業用需要の落込みが響いて出荷が低迷しているのに対し、高圧ポリエチレン(主として軟質フィルム向け)、ポリプロピレン(主として家庭用雑貨向け)等は相対的に小幅の落込みにとどまっている。

一方、基礎薬品類は、硫酸が軟化したのに対し、カセイソーダは小幅上伸した。

この背景をみると、まず硫酸が軟化したのは、非鉄の大幅減産に伴う供給減にもかかわらず、内需(紙・パルプ、塗料、化繊等)が低迷しているうえ、これまで堅調を続けていた肥料の輸出が、大口の中国向けを中心に引取りが悪化していることもあって、需給の引緩みをみていることが主因である。これに対しカセイソーダが上伸したのは、輸出がなお好調(海外新設アルミ精錬所向け等)なうえ、供給が塩素の減産に伴い一段と減少しているため、需給が引き締まったことによる。

紙……紙は、一部メーカーから値上げを打ち出す動きもみられたが、需給引緩みを背景に市況は全品種とも小幅続落した。

これは、洋紙、板紙とも大幅減産を継続しているうえ、卸商、ユーザー筋の在庫調整も一巡しているものの、①上質紙に、在庫累増に悩むメーカーの売り急ぎが目立ち、かなりの安値物が出回り、建値による取引が極端に細まっていること、②原料故紙の値下がりから、大幅安となったJライナーにつれて代替関係にあるKライナーがじり安になっていること、③卸商、ユーザー筋とも先安感から当用買いに徹していること、などによる。この間、市況でこ入れをねらって一部メーカー筋が、コスト・アップを理由に、アート・コート紙、白板紙の値上げを打ち出したが、実需不振から市況は逆に続落となった。

砂糖……国内相場(現物)は、小幅続落となった。

これは、入着原糖の価格は依然上昇しており、メーカー筋も建値堅持の姿勢をとっているものの、①ロンドン原糖相場は急落後もみ合いを続けており、先安感が一段と強まっていること、②ユーザー、流通段階の仮需がはく落し、代理店出荷は激減(前年比4～5割減)していること、などによる。

(卸売物価——小幅下落)

卸売物価は、12月に前月比+0.2%の小幅上昇のあと、1月に入ってからは、上旬に前旬比-0.2%、中旬に同-0.3%と続落した(中旬の前年同月比+10.4%)。

品目別にみると、上旬には化学製品、配合飼料等が上昇したものの、鶏卵、牛肉等の値下がりか

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ ト	49 年		49 年			49 年 12 月			50年 1 月	
		7~9月 平均	10~12 月平均	10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	2.9	1.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0	- 0.2	- 0.3
食 料 品	13.4	4.7	7.7	3.8	1.8	1.3	0.4	0.3	0.4	- 0.9	0.1
非 食 料 農 林 産 物	2.4	0.8	- 4.1	- 2.0	- 1.6	- 0.5	0.5	0.3	0.5	- 0.4	- 0.1
織 維 製 品	7.8	- 7.3	- 3.1	- 1.3	0.9	0.6	0.4	- 0.4	0.3	- 0.6	- 0.6
製 材 ・ 木 製 品	3.8	- 3.5	- 4.4	- 2.2	- 1.5	0.9	0.5	0.7	0.5	0.4	1.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	2.8	1.8	- 1.9	- 0.5	- 1.2	- 2.0	- 0.8	- 0.3	- 1.0	0	- 0.2
金 属 素 材	1.9	- 0.8	- 10.4	- 10.2	- 0.6	- 0.1	1.1	0.8	- 3.5	- 4.4	- 2.7
鉄	9.4	13.3	- 3.5	- 2.6	- 2.1	- 1.2	- 0.3	- 0.5	- 0.3	- 0.7	- 2.2
非 鉄 金 属	4.2	- 14.7	- 9.5	- 2.6	- 1.2	- 2.8	- 0.9	- 1.7	- 0.3	- 1.0	- 0.2
金 属 製 品	3.8	1.2	1.2	0.9	0.4	- 0.4	- 0.2	- 0.1	0	- 0.1	- 0.3
電 気 機 器	9.0	1.9	1.9	0.1	1.6	0.5	0	0.3	0.3	0	- 0.1
輸 送 用 機 器	6.8	1.8	0.8	- 0.1	0.4	1.6	1.0	0.7	- 0.2	0.6	0.1
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	2.2	1.2	0.5	0.2	0.3	- 0.1	0.2	0	0.3	0
化 学 製 品	8.8	3.9	3.7	2.3	0.4	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.2	0.3	- 0.1
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	10.2	6.8	4.2	1.3	1.3	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1
窯 業 製 品	3.1	3.2	2.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0
雑 品 目	7.6	8.3	3.0	1.6	1.1	- 0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0
工 業 製 品	85.5	1.8	0.7	0.5	0.2	0.1	0.1	0	- 0.1	0.1	- 0.3
大 企 業 性 製 品	63.3	2.6	1.4	0.8	0.4	0	0	0	- 0.1	0	- 0.4
中 小 企 業 性 製 品	20.1	- 1.4	- 0.8	- 0.3	- 0.4	0.3	- 0.2	0.3	0	- 0.1	0.1
非 工 業 製 品	14.5	8.9	2.9	0.6	1.1	0.7	0.5	0.2	0.2	- 1.2	- 0.2

(注) 日本銀行調べ。

ら食料品が反落したほか、実需不振から、金属素材、鉄鋼が統落、中旬には、製材・木製品が上昇した反面、鉄鋼、金属素材、繊維製品が統落した。

(工業製品生産者物価——小幅上昇)

12月の工業製品生産者物価は、前月比+0.2%の小幅上昇となった。品目別にみると、天然繊維・化繊、輸送用機器、製材・木製品等が上昇した反面、パルプ・紙・同製品、非鉄金属、鋼材等が統落した。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、季節商品の急騰から食料がかなりの上昇となったものの、電気・ガス税減税の影響や灯油、衣料品、家具等の下落もあって、前月比+0.2%(前月同+0.4%)、前年同月比+16.8%と、引き続き小幅の上昇にとどまった。また、季節商品を除く総合では前月比-0.2%(前年同月比+17.5%)と、46年8月

以来久方ぶりの下落となった。

12月の全国消費者物価は、生鮮魚介、外食費、乳卵等はかなりの上昇となったが、野菜、果物の値下がりに加え、灯油、衣料品等も下落したため、総合では前月比+0.4%(前年同月比+21.9%)の上昇にとどまった(季節商品を除く総合では前月比+0.7%の上昇)。

(輸出物価——統落、輸入物価——統騰)

12月の輸出物価は、電気機器、輸送用機器が小幅上昇したものの、内外需給の緩和を背景に、化学製品、金属・同製品、繊維品が下落したため、前月比-0.9%(前月同-1.0%)と統落した。一方輸入物価は、繊維品、飼料が統落したが食料品が、粗糖の高値成約分の入着を主因にかなりの上昇をみ、原油、液化石油ガスもじり高を続けたため、前月比+0.5%(前月同+0.7%)の小幅統騰となった。

この結果、12月の交易条件指数(70.4、45年=100)は前月比-1.4%と引き続き悪化した。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	49年			49年		50年	最近月の前年同月比
		7~9月平均	10~12月平均		11月	12月	1月	
			7~9月平均	10~12月平均				
消費者物価	総合	100.0	3.5	4.2	0.6	0.4	* 0.2	* 16.8
	(季節商品を除く)	91.3	3.1	5.6	1.0	0.6	- 0.2	17.5
	食料	40.3	4.1	4.2	0.4	1.0	* 0.9	* 17.4
	住居	11.8	1.4	2.3	0.6	0.1	0	13.2
	光熱	3.7	16.4	10.9	0	- 0.2	- 2.0	31.3
	被服	12.4	0.2	1.0	- 0.1	- 0.3	- 1.7	8.4
	雑費	31.8	3.6	5.8	1.3	0.3	0.4	19.8
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	5.2	2.7	- 2.2	- 0.3	...	22.4
	工業製品	43.6	2.0	2.3	0.8	0.4	...	18.8
	うち大企業製品	19.8	3.5	3.7	1.5	0.5	...	22.5
	中小企業製品	23.8	1.0	1.3	0.4	0.3	...	16.6
	サービス	37.0	3.0	7.3	1.6	0.8	...	22.4
	全国	総合	100.0	3.8	4.4	0.7	0.4	...
	(季節商品を除く)	91.0	3.4	5.6	1.1	0.7	...	22.2
輸出入物価	輸出		7.2	- 0.4	- 1.0	- 0.9	...	22.0
	輸入		7.5	2.4	0.7	0.5	...	53.3
	交易条件		- 0.3	- 2.7	- 1.7	- 1.4	...	-20.5

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。  
2. \* 印は速報。

◇国際収支は季節要因もあって黒字幅拡大

12月の国際収支は、総合収支で380百万ドルの黒字と前月(黒字230百万ドル)に比べ黒字幅を拡大、9月以来4か月連続の黒字となった。

これは、短期資本収支が商社等交互計算勘定じりの送金集中を主因に流出超に転じたものの、貿易収支が季節的な輸出増加もあって大幅黒字を記録したほか、長期資本収支が外債発行の集中などから流出超額が縮小したことなどのためである。

12月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後で見ると、輸入は原油、木材、非鉄

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年			49 年			48年11月
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	
経常収支	△ 2,377	△ 90	1,192	341	149	702	19
貿易収支	△ 821	1,561	2,723	846	649	1,228	570
輸出	13,484	14,696	16,222	5,361	4,999	5,862	4,148
輸入	14,305	13,135	13,499	4,515	4,350	4,634	3,578
貿易外収支	△ 1,418	△ 1,595	△ 1,481	△ 488	△ 482	△ 511	△ 519
移転収支	△ 138	△ 56	△ 50	△ 17	△ 18	△ 15	△ 32
長期資本収支	△ 1,045	△ 551	△ 766	95	△ 520	△ 341	△ 1,235
本邦資本	△ 890	△ 750	△ 1,271	△ 380	△ 506	△ 385	△ 1,002
外国資本	△ 155	199	505	475	△ 14	44	△ 233
基礎的収支	△ 3,422	△ 641	426	436	△ 371	361	△ 1,216
	(△ 2,630)	(△ 1,362)	(△ 449)	(△ 514)	(△ 398)	(△ 565)	(△ 1,928)
短期資本収支	137	467	△ 57	△ 90	130	△ 97	112
誤差脱漏	220	△ 427	595	8	471	116	△ 79
総合収支	△ 3,065	△ 601	964	354	230	380	△ 1,183
金融勘定	△ 3,065	△ 601	964	354	230	380	△ 1,183
外貨準備増減	1,003	△ 260	349	282	287	△ 220	△ 950
その他	△ 4,068	△ 341	615	72	△ 57	600	△ 233
外貨準備高	13,429	13,169	13,518	13,451	13,738	13,518	12,246
為銀対外 ポシヨ	△ 11,896	△ 12,270	△ 11,599	△ 12,159	△ 12,206	△ 11,591	△ 3,399

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年 4～6月	4,599 (+ 24.8)	4,609 (+ 12.7)	△ 10	4,695 (+ 24.9)	5,375 (+ 13.2)	3,386 (+ 14.0)	4,973 (+ 25.7)	6,064 (+ 6.0)
7～9 "	4,759 (+ 3.5)	4,479 (- 2.8)	280	4,854 (+ 3.4)	5,300 (- 1.4)	3,596 (+ 6.2)	5,312 (+ 6.8)	5,430 (- 5.2)
10～12 "	5,026 (+ 5.6)	4,410 (- 1.5)	616	5,119 (+ 5.5)	5,234 (- 1.2)	3,712 (+ 3.2)	5,421 (+ 2.1)	5,550 (- 3.1)
49年 9月	4,914 (+ 1.2)	4,371 (- 7.7)	543	4,671 (- 4.8)	5,011 (- 3.6)	3,378 (- 10.0)	5,100 (- 10.3)	5,956 (- 0.3)
10 "	5,317 (+ 18.0)	4,393 (+ 2.8)	924	5,416 (+ 15.9)	5,246 (+ 4.7)	3,676 (+ 8.8)	5,581 (+ 9.4)	5,396 (- 3.6)
11 "	5,083 (- 4.4)	4,461 (+ 1.5)	622	5,133 (- 5.2)	5,271 (+ 0.5)	3,654 (- 0.6)	5,339 (- 4.3)	5,713 (+ 5.9)
12 "	4,677 (- 8.0)	4,375 (- 1.9)	302	4,809 (- 6.3)	5,186 (- 1.6)	3,805 (+ 4.1)	5,342 (+ 0.1)	5,353 (- 6.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。



金属鉱等の減少を主因に前月比-1.9%と微減したものの、輸出が鉄鋼、自動車、繊維・同製品の落込みを主因に前月比-8.0%とかなりの減少となったため、収支じりでは302百万ドルの黒字と、前月(黒字622百万ドル)に比べ黒字は半減した。

長期資本収支は341百万ドルの流出超となり、流出超額は前月(同520百万ドル)に比して縮小した。これは、本邦資本が、石油関係等大口借款供与があったものの、前月みられた国際開発協会の増資に対する大口払込みがはく落したため385百万ドルの流出超にとどまった(前月流出超506百万ドル)のに加え、外国資本も外債発行の集中を主因に前月(流出超14百万ドル)とは様変わり44百万ドルの流入超に転じたため。

一方、短期資本収支は、アジア開発銀行に対する基金払込み金の一時滞留があったものの、商社等交互計算勘定じり送金の集中などから97百万ドルの流出超(前月流入超130百万ドル)となった。

金融勘定をみると、為銀の対外ポジションは、輸出の季節増に伴う輸出手形の買取り増などから、月中615百万ドル好転した。この結果、月末負債超過額は11,591百万ドルとなった(前年同月末負債超3,399百万ドル)。

この間、外貨準備高は月中220百万ドル減少し、月末残高は13,518百万ドルとなった。

なお、49年中の国際収支を概観すると、総合収支では6,839百万ドルの赤字となり、前年(赤字10,074百万ドル)に比し赤字幅はかなり縮小。

これは、貿易外収支が外貨借入れ増に伴う利子支払いの増加、用船料等運輸収支の悪化が響いて赤字幅を拡大したものの、①貿易収支が年前半は原油価格の急騰を主因に大幅赤字を計上したが、年央以降は輸出の続伸や輸入数量の減少などから急速に改善傾向をたどったこと、②長期資本収支の流出超額が本邦資本流出抑制措置の効果浸透、外債発行の再開、さらにはオイル・マネーの流入などから大幅に縮小したこと、などの事情による。

この間、外貨準備は年間1,272百万ドルの増加を示した。

(輸出—数量は漸減傾向)

12月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比-8.0%(通関ベース同-6.3%)と前月(同-4.4%、通関ベース同-5.4%)比かなり減少した。原計数の前年同月比でも+41.3%と、前月(同+43.5%)に比べ伸び率は若干低下した(通関ベースの邦貨表示額では同+51.7%、前月同+58.7%)。

品目別(通関ベース)にみると、船舶が前月急減の反動もあって持ち直し、化学肥料が船積み集中から増加したものの、鉄鋼、自動車が一段と伸び悩み色を濃くしているのをはじめ、繊維・同製品、弱電製品が前年並みないし前年を下回る水準で不振を続けている。

通関輸出額の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は合繊糸、合繊織物等繊維品が引き続き下落した反面、鉄鋼、自動車が小幅ながら続伸、また化学肥料が上昇したことから+0.9%と微騰、一方輸出数量(季節調整後)は船舶、化学肥料が増加したものの、鉄鋼、自動車、繊維・同製品、弱電製品等主要品目の大半が減少したことから-7.6%とかなりの落込みとなった。もっとも、こうした輸出数量の落込みには早めの年末休暇入りに伴う1月へのずれ込みもかなり響いている模様。

地域別にみると、東南アジア向け(季節調整後、前月比+2.6%)がやや持ち直したが、米国(同-11.9%)、西欧(同-3.6%)、大洋州・豪州(同-14.9%)等先進国向けの減少が目だった。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は12月+4.1%と増加したあと、1月は鉄鋼、自動車等が落ち込んだほか、繊維・同製品、弱電製品等が不振を続けたため、-16.6%と減少した。地域別には、中近東向け等一部を除き各地域向けとも減少した。

(輸入—落着き傾向持続)

12月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で

前月比 -1.9%(通関ベース同 -1.6%)と前月(同 +1.5%、通関ベース同 +0.5%)微増のあと若干減少した。原計数の前年同月比でも +29.5%と、前月(同 +38.6%)に比べさらに伸び率は低下した(通関ベースの邦貨表示額では同 +38.4%、前月同 +52.8%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼原材料(鉄鉱石、鉄鋼くず、石炭)、一部食料品(砂糖、小麦)が増加したほか、繊維原料(羊毛、綿花)が増加に転じた反面、原油が減少したのをはじめ、木材、非鉄金属鉱も前年水準を下回る落込みを示した。

通関輸入額の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格は鉄鋼原材料、砂糖が統騰し

たものの、木材、非鉄金属鉱、羊毛等が下落傾向を続けたため -3.9%と軟化、一方輸入数量(季節調整後)は原油が減少、木材、非鉄金属鉱等も減勢を持続したが、鉄鋼原材料が引き続き増加し、また、繊維原料がやや持ち直したことから +2.3%と小幅の伸びを示した。

地域別にみると、東南アジア(季節調整後、前月比 -8.5%)が木材の落込みを映じ、米国(同 -8.1%)は木材のほか飼料(とうもろこし、こうりゃん)の減少が響いて前月を下回ったのが特徴的。

1月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は、12月 -6.3%とかなりの減少を示したあと -9.6%と減少傾向を持続。品目別には、鉄鋼原

### 通 関 輸 出 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年				49 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	輸出額 百万ドル	11月	12月	輸出額 百万ドル
食 料 品	12.0(- 9.8)	- 1.7(-11.6)	- 20.3( 5.9)	224	- 20.6( 10.1)	- 7.8( 22.0)	78
魚 介 類	16.4(-19.6)	- 7.9(-11.3)	- 27.5( 3.8)	140	- 27.5( 13.8)	- 18.9( 13.0)	52
繊維・同製品	37.7( 9.2)	31.4( 0.4)	6.4(-11.8)	1,050	8.8(-10.9)	- 8.7(-11.9)	376
合 織 糸	49.9( 19.0)	61.8( 13.8)	3.1(-28.4)	141	3.8(-12.1)	- 11.7(-13.0)	50
綿 織 物	43.3( 12.7)	26.4(-10.5)	14.0( 3.6)	69	12.6(- 8.9)	4.4( 1.9)	28
合 織 織 物	40.5( 10.4)	28.7(- 0.8)	11.2(- 9.1)	341	15.7(-11.4)	- 10.0(-16.6)	119
化 学 製 品	77.2( 37.2)	125.1( 32.7)	100.3(- 5.8)	1,246	101.0(- 3.2)	88.1(-10.2)	451
非金属鉱物製品	28.4( 16.1)	17.2(- 6.9)	11.8(- 0.9)	178	12.6(-11.1)	1.0(- 7.9)	62
金属・同製品	99.1( 36.0)	120.8( 16.4)	113.4( 16.7)	4,601	121.3(- 6.2)	97.1(- 5.3)	1,741
鉄 鋼	94.8( 30.5)	119.0( 19.1)	121.3( 24.3)	3,782	129.8(- 5.8)	106.7(- 3.3)	1,447
機 械 機 器	51.0( 27.9)	35.1(- 5.4)	31.3( 5.2)	7,966	20.4(- 6.4)	26.6(- 8.7)	2,085
(船舶を除く)	41.6( 17.1)	37.8( 1.1)	26.6(- 1.9)	6,167	30.7(- 1.8)	17.5(- 7.8)	2,189
事 務 用 機 器	- 5.5( 4.9)	- 10.1( 1.2)	- 25.1(-13.9)	188	- 19.9( 22.5)	- 23.3(- 6.2)	73
テ レ ビ	28.0( 17.9)	17.9(-10.7)	16.5( 4.3)	170	19.1(- 2.7)	0.8(-15.0)	50
ラ ッ シ オ	16.6( 12.0)	10.0(- 8.4)	- 1.4(- 6.7)	341	- 0.4(- 8.7)	- 13.3(-12.4)	106
自 動 車	53.5( 23.0)	55.7( 8.7)	35.0(-13.0)	1,409	48.0( 15.8)	24.0(-18.9)	495
二 輪 自 動 車	59.4( 4.0)	73.2( 36.7)	54.0(-11.2)	392	58.3(-23.3)	24.4(-13.2)	129
船 舶	100.5( 93.8)	23.8(-30.4)	50.5( 40.4)	1,799	- 5.4(-49.7)	74.9( 29.1)	616
光 学 機 器	39.9( 1.7)	37.7( 5.8)	22.2(- 5.2)	348	33.1( 2.0)	12.1(-10.1)	119
レ コ ー ダ ー	- 2.0( 4.7)	- 7.0(- 9.8)	- 15.7(-11.8)	180	- 11.3(- 5.5)	- 26.3(-16.0)	55
そ の 他	51.5( 10.4)	51.4( 11.0)	51.9( 8.3)	1,272	61.5(- 3.3)	41.8(- 6.9)	455
合 計	59.1( 24.9)	55.5( 3.4)	49.0( 5.5)	16,547	43.8(- 5.4)	41.5(- 6.3)	5,769
(船舶を除く)	55.1( 19.2)	59.3( 8.3)	48.8( 2.5)	14,748	53.5(- 2.1)	38.5(- 5.7)	5,353

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%)。

## 通 関 輸 入 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年				49 年		
	4～6月	7～9月	10～12月	輸入額 百万ドル	11月	12月	輸入額 百万ドル
食 料 品	45.4( 15.6)	20.0(- 7.3)	20.8( 10.3)	2,293	18.8( 1.4)	20.2(- 3.1)	777
肉 類	- 46.0(-34.2)	- 63.3(-31.3)	- 51.3( 11.2)	113	- 54.7(-10.4)	- 58.2(-21.6)	30
魚 介 類	5.8(- 2.0)	- 11.3(- 6.2)	- 10.3( 4.7)	302	- 12.1(-14.3)	- 14.2(- 2.7)	100
小 麦	119.1( 36.7)	62.6(-12.9)	59.7( 3.0)	320	33.1(-14.3)	88.4( 15.5)	116
とうもろこし	104.9( 15.6)	36.9(-13.1)	27.2( 22.5)	254	49.1( 63.0)	12.8(-34.0)	84
砂 糖	120.4( 49.1)	156.2( 37.6)	263.8( 78.9)	496	239.6(-38.4)	307.2( 24.2)	176
原 燃 料	102.1( 15.8)	92.4( 4.3)	57.0(- 7.2)	9,574	75.0( 3.8)	28.0(-19.2)	2,904
羊 毛	- 59.4(-52.8)	- 61.0(- 3.0)	- 71.9(-26.2)	70	- 59.7(-16.1)	69.1( 5.1)	24
綿 花	44.6( 3.8)	86.7( 39.7)	33.3(-23.5)	229	23.2(- 1.3)	47.0( 22.5)	78
鉄 鉱 石	24.5(-13.2)	24.0( 11.9)	19.5( 1.0)	545	27.8( 6.7)	13.5( 3.3)	193
鉄 鋼 く ず	- 1.8( 26.7)	43.6( 60.9)	81.1( 19.3)	152	108.3( 19.8)	111.4(-27.2)	48
非鉄金属鉱	83.1( 14.8)	12.8(-29.3)	4.8( 3.5)	567	6.6(- 1.7)	- 18.2(-18.2)	169
大 豆	5.5(- 8.2)	- 21.5(-27.0)	27.5( 61.6)	248	93.8( 57.9)	- 2.5(-39.0)	99
木 材	12.8( 1.9)	13.4(- 2.0)	- 26.2(-25.0)	725	- 26.3(-24.2)	- 45.5(-19.2)	201
石 炭	54.6( 15.0)	146.3( 70.3)	180.5( 25.2)	1,085	179.2( 9.9)	208.0( 9.8)	380
原 油	274.2( 32.5)	226.6( 2.5)	156.3(- 3.6)	5,135	173.4( 1.4)	120.1(- 5.2)	1,760
化 学 製 品	84.7( 13.7)	35.8(-14.8)	- 6.8(-13.3)	602	- 10.6(- 4.9)	- 10.9( 4.7)	196
機 械 機 器	58.9( 14.3)	18.2(- 5.1)	18.8( 7.4)	1,226	20.1(- 6.7)	28.6( 19.3)	462
航 空 機	652.4( - )	- 18.7( - )	217.9( - )	131	396.4( - )	807.2( - )	80
そ の 他	37.3( 1.9)	- 1.2(-17.3)	- 21.8(-12.7)	1,544	- 27.3(- 6.3)	- 23.1( 0.7)	521
合 計	78.7( 13.1)	55.1(- 1.4)	36.5(- 1.3)	15,894	38.3( 0.5)	29.2(- 1.6)	5,389
工 業 用 原 料	93.3( 15.2)	75.6( 0.7)	47.9(- 4.5)	11,455	50.8(- 1.7)	36.9(- 2.2)	3,844
消 費 財	43.6( 7.1)	12.9(- 9.6)	12.0( 5.0)	3,242	12.7( 3.7)	9.0(- 5.3)	1,104
一 般 消 費 財	55.9( 3.9)	8.5(-13.6)	- 18.3(-17.1)	583	- 17.1(- 5.9)	- 24.6(- 2.8)	185
資 本 財	63.3( 15.9)	18.4(- 8.2)	18.0( 3.0)	1,101	21.4(- 8.2)	26.4( 24.0)	414

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%)。

材料、砂糖が増勢を続けたほかは、各品目とも伸び悩みなし減少となった。

12月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同消費(季節調整後、前月比)が-2.7%と減少した反面、同在庫が+1.4%と増加したため、136.1と前月比5.6ポイント上昇した。

## ◇労働力需給は一段と緩和

(労働力需給——一段と緩和)

10～12月の有効求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、前期比-11.5%と引き続き大幅に減少した(4～6月同-7.3%、7～9月-12.8%)。これは、製品需給が一段と引き緩んだため、製造業を中心に求人手控えや取消しの動きが広範化し

ているためである。業種別(新規求人ベース)にみると、繊維、電気機械、輸送機械等を中心に製造業が大きく減少しているほか、運輸通信、卸小売業、サービス業なども引き続き減少している。一方、有効求職は、7～9月に前期比+4.8%増のあと10～12月は+13.1%の大幅増となった。

この結果、有効求人倍率は10月に前回景気調整期のボトム(47年1月0.98倍)を下回ったあとも低下を続け、12月には0.80倍にまで低下しており、労働力需給は一段と緩和した。なお、充足率は、求人の減少を映じて12月には12.1%と引き続き上昇(9月11.5%)。

(常用雇用—引き続き減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7～9月に前期比-0.2%と減少に転じたあと、10～12月も同-0.6%と引き続き減少となった。この間、11月には前年同月比-0.4%と統計開始(昭和28年)以来はじめて前年同月の水準を下回った。雇

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	有効求人		有効求職		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比			
49年1～3月	-19.0	-10.7	2.4	4.5	1.49	1.76	8.6
4～6月	-7.3	-21.6	3.5	1.7	1.34	1.52	10.1
7～9月	-12.8	-35.6	4.8	9.3	1.11	1.31	10.7
10～12月	-11.5	-42.1	13.1	25.7	0.87	1.04	11.9
49年8月	-5.9	-36.6	0.3	8.0	1.11	1.32	10.5
9月	-3.1	-37.5	3.3	12.6	1.04	1.21	11.5
10月	-3.6	-40.3	4.9	18.1	0.96	1.13	11.9
11月	-4.4	-42.7	5.7	27.2	0.87	0.96	11.8
12月	-4.1	-43.7	4.3	31.4	0.80	1.02	12.1

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$

4. 充足率=  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} \times 100\%$

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前年同期(月)比		
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	建設業	卸・小売業	サービス業		
49年1～3月	0.3	1.2	-0.1	0.5	0.5	4.7	8.6	0.5	1.7
4～6月	0.3	1.0	0.0	0.4	0.6	2.4	6.4	1.0	1.4
7～9月	-0.2	1.6	-0.8	-0.5	-0.2	1.2	6.3	0.1	1.4
10～12月	-0.6	-0.2	-1.3	-2.3	0.4	1.4	5.4	-0.4	1.7
49年8月	-0.1	0.6	-0.3	-0.6	-1.3	0.2	6.0	0.1	1.4
9月	0.0	0.6	0.0	-0.8	1.5	1.8	7.0	0.1	1.4
10月	-0.2	0.3	-0.4	-1.3	-0.1	1.6	6.2	-0.2	1.6
11月	-0.6	-0.4	-0.9	-2.4	-0.2	1.2	4.4	-0.3	1.7
12月	-0.1	-0.5	-0.6	-3.0	0.3	1.3	5.3	-0.5	1.6

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。  
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。

用調整の広範化している製造業では、7～9月に同-0.5%のあと10～12月には同-2.3%と一段と落ち込み、7月以降連続して前年水準を下回っている。

(所定外労働時間—引き続き減少)

常用労働者1人当たり所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、製造業における減産広範化を映じ7～9月に前期比-7.8%とかなりの減少をみたあと10～12月も同-5.8%と引き続き減少。

(賃金—微増にとどまる)

常用労働者1人当たり現金給与額(全産業、季節調整済み)は、7～9月に大型ボーナス支払を主因に前期比+9.0%の増加をみたあと、所定外労働

賃金の推移(1人当たり平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金(原計数前年同期(月)比)	
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	全産業	製造業
49年1～3月	-2.0	18.1	-1.1	18.5	1.6	19.2	-5.1	-4.8
4～6月	15.7	29.1	16.3	30.3	10.7	25.5	4.2	5.2
7～9月	9.0	32.9	6.6	33.3	14.3	32.3	6.5	6.8
10～12月	0.1	25.4	0.9	22.7	-2.1	25.7	1.5	-0.6
49年8月	-6.1	30.7	-3.6	31.9	-10.8	29.5	4.2	5.2
9月	-2.9	26.7	-1.5	26.5	-3.7	25.7	2.4	2.2
10月	0.9	22.5	0.9	25.1	0.9	25.6	-2.9	-0.8
11月	1.4	21.8	1.9	25.1	2.1	26.5	-3.1	-0.5
12月	7.4	27.7	3.3	21.2	6.4	25.4	4.7	-0.5

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(-)率・%)

	規模			
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
49年1～3月	16.3	18.4	22.4	24.5
4～6月	30.1	29.5	29.8	25.3
7～9月	32.7	34.7	31.9	27.9
10～12月	23.5	22.2	21.5	...
49年8月	32.4	29.9	32.9	26.9
9月	26.3	26.7	26.0	24.9
10月	25.4	24.0	25.4	25.5
11月	24.3	24.2	27.3	26.0
12月	22.6	21.0	18.1	...

(注) 労働省調べ。

働時間の削減や製造業を中心とした一時帰休(賃金10~20%削減)などの影響から10~12月は同+0.1%の微増にとどまった。

実質賃金は、公務員ペア差額支給が12月にずれ込んだ(48年は10、11月に実施)ことから、10、11月は前年水準を下回った(全産業前年同月比10月-2.9%、11月-3.1%)が、10~12月平均では結局

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	
49年									
1~3月	-9.3	-13.6	-13.6	-16.8	-7.9	-8.4	-3.2	-3.5	-2.5
4~6月	-4.0	-17.6	-9.2	-25.0	-2.4	-12.4	0.5	-0.2	0.8
7~9月	-7.8	-21.3	-11.2	-31.6	-3.8	-14.0	-0.5	-1.0	-0.1
10~12月	-5.8	-24.5	-11.1	-38.1	-3.2	-15.0	-0.3	-0.5	-0.7
49年8月	-0.8	-20.1	-1.5	-30.1	0.2	-13.5	-1.7	-1.5	1.2
9月	-3.0	-22.1	-5.2	-33.6	-2.9	-14.3	0.0	0.5	-0.2
10月	-0.9	-23.0	-1.6	-34.7	-0.5	-15.2	-0.3	-1.5	-0.3
11月	-3.2	-25.3	-6.2	-38.9	-2.0	-15.7	1.6	2.7	0.3
12月	-1.8	-25.2	-5.8	-41.0	1.3	-14.0	-1.5	-2.0	-0.2

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

前年水準を+1.5%上回った。もっとも、製造業では時間外手当削減や一時帰休の広範化から10月以降前年水準を下回っている。

なお、労働生産性(製造業、前年同月比)は、一時帰休の実施や常用雇用の減少を映じて、労働投入量は減少を続けているが、産出量が一段と減勢を強めているため、8月-3.5%と統計開始(33年6月)以来はじめて前年水準を下回ったあとも、9月-3.7%、10月-6.4%と逐月低下幅を拡大している。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(-)率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造業	季節調整済み前期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業	総合	製造業
48年10~12月	17.5	17.7	2.3	16.1	-2.1	26.6	29.4		
49年1~3月	11.2	11.5	0.1	7.3	-4.5	18.1	18.5		
4~6月	3.5	3.6	-2.1	1.0	-3.0	29.1	30.3		
7~9月	-2.3	-2.3	-2.5	-4.7	-3.3	32.9	33.3		
49年6月	1.0	1.0	-1.6	-1.7	-3.1	30.3	31.1		
7月	0.2	0.2	-0.5	-1.3	-1.8	37.9	37.6		
8月	-3.4	-3.5	-1.8	-6.1	-3.7	30.7	31.9		
9月	-3.6	-3.7	0.9	-6.8	-4.4	26.7	26.5		
10月	-6.3	-6.4	-2.9	-9.4	-4.3	22.5	25.1		

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。